

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東 大

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 金田 友三郎

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	119,693	—	1,491	—	1,829	—	191	—
20年12月期第3四半期	129,343	△0.7	830	△27.8	1,211	△28.8	154	60.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	4.00	—
20年12月期第3四半期	3.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	131,440	80,023	60.8	1,671.11
20年12月期	145,028	79,993	55.0	1,666.23

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 79,941百万円 20年12月期 79,711百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年12月期	—	14.00	—		
21年12月期 (予想)				14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△9.0	2,200	△36.2	3,000	△3.3	500	—	10.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	50,797,651株	20年12月期	50,797,651株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	2,960,279株	20年12月期	2,958,087株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	47,838,436株	20年12月期第3四半期	47,842,964株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機及び経済環境の悪化により景気が後退していく中、政府の各種景気対策により、在庫調整の進展等一部回復の兆しは見られるものの、雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備業界におきましても、新設住宅着工数の大幅な落ち込み、取替え需要も回復の兆しが見られないなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「コスト構造の見直し」「成長に向けた仕掛け」を2大テーマとして営業拠点・生産拠点の統合、熱源機・貯湯槽一体型の新ソーラーシステムやジャストリフォームキッチンが発売、海外市場での販売網の拡大など具体的活動を進めてまいりました。また、特に「成長に向けた仕掛け」のスピードアップを図るため9月1日付で経営体制を変更いたしました。新体制のもと新商品開発、新規事業参入に向けた活動を全社をあげて推進してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,196億93百万円（前年同期比7.5%減）となりました。利益面につきましては、大幅な売上減少を原価低減、経費削減で補い、営業利益は14億91百万円（同79.6%増）、経常利益は18億29百万円（同51.0%増）、四半期純利益は1億91百万円（同23.8%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」など環境配慮商品が好調に販売台数を伸ばしましたが、需要の減少、販売競争の激化により国内温水・空調機器売上は減少しました。一方、海外では米国、中国とも景気悪化による市場の冷え込みの影響はあったものの、販売網の拡大等により売上高は増加いたしました。

この結果、全体の売上高は847億3百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は17億29百万円（同1.9%増）となりました。

② 住設システム機器

住設システム機器分野では、販売体制の強化を図り、浴槽自動洗浄機能付システムバス「R i z（リズ）」など独自性のある商品を軸に販売拡大を目指しましたが、需要の減少、販売競争の激化によりシステムバス、システムキッチンの販売台数が減少し、売上高は130億24百万円（同12.1%減）、営業損失は11億77百万円（前年同期は10億68百万円の営業損失）となりました。

③ 厨房機器

厨房機器分野では、需要の減少により全体の販売台数は減少しましたが、取替えが増加したことにより、売上高は162億81百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は2億61百万円（前年同期は3億66百万円の営業損失）となりました。

④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が減少し、売上高は60億21百万円（同13.9%減）、営業利益は6億78百万円（同19.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,314億40百万円（前連結会計年度末比135億88百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により702億49百万円（同90億12百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により611億91百万円（同45億76百万円減）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金が減少したこと等により514億16百万円（同136億18百万円減）となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては800億23百万円（同29百万円増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、148億17百万円と前連結会計年度末に比べ40億1百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に減価償却費42億74百万円、投資有価証券評価損17億36百万円及び売上債権の減少額95億64百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額72億95百万円等による資金の減少により、営業活動によって得られた資金は95億34百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の払戻による収入20億円及び有価証券の売却・償還28億円等による資金の増加と、有形固定資産の取得34億57百万円等による資金の減少により、投資活動によって得られた資金は8億78百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の純減少額49億89百万円及び配当金の支払額13億40百万円等による資金の減少により、財務活動によって支出した資金は63億45百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績予想につきましては、平成21年8月3日に公表いたしました予想と変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積り高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積り高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、連結子会社において収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ5億36百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が5億36百万円増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

⑤ 従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費で処理しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上総利益は3億73百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、主な耐用年数を8～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より8～11年に変更しました。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1億30百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が1億30百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,917	11,406
受取手形及び売掛金	37,672	47,308
たな卸資産	11,398	12,953
その他	9,842	8,033
貸倒引当金	△582	△440
流動資産合計	70,249	79,261
固定資産		
有形固定資産	30,071	30,886
無形固定資産	2,430	3,354
投資その他の資産		
投資有価証券	16,882	19,386
その他	12,171	12,554
貸倒引当金	△364	△415
投資その他の資産合計	28,689	31,525
固定資産合計	61,191	65,767
資産合計	131,440	145,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,447	32,817
短期借入金	2,558	7,543
未払法人税等	648	656
賞与引当金	2,447	765
役員賞与引当金	—	4
製品保証引当金	459	411
製品事故処理費用引当金	405	685
その他	7,128	9,970
流動負債合計	39,095	52,855
固定負債		
退職給付引当金	7,623	7,642
役員退職慰労引当金	61	152
その他	4,635	4,383
固定負債合計	12,320	12,179
負債合計	51,416	65,034

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	42,469	43,617
自己株式	△5,065	△5,062
株主資本合計	80,528	81,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△1,264
繰延ヘッジ損益	△26	△291
為替換算調整勘定	△478	△412
評価・換算差額等合計	△587	△1,967
少数株主持分	82	282
純資産合計	80,023	79,993
負債純資産合計	131,440	145,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	119,693
売上原価	85,409
売上総利益	34,284
販売費及び一般管理費	32,792
営業利益	1,491
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	185
その他	644
営業外収益合計	905
営業外費用	
支払利息	96
為替差損	94
その他	375
営業外費用合計	567
経常利益	1,829
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	207
投資有価証券評価損	1,736
貸倒引当金繰入額	136
その他	0
特別損失合計	2,081
税金等調整前四半期純損失 (△)	△250
法人税、住民税及び事業税	791
法人税等調整額	△1,243
法人税等合計	△451
少数株主利益	9
四半期純利益	191

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	39,659
売上原価	28,018
売上総利益	11,640
販売費及び一般管理費	11,011
営業利益	629
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	27
その他	220
営業外収益合計	279
営業外費用	
支払利息	47
為替差損	295
その他	160
営業外費用合計	503
経常利益	405
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	37
投資有価証券評価損	1,235
貸倒引当金繰入額	136
特別損失合計	1,409
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,004
法人税、住民税及び事業税	367
法人税等調整額	△859
法人税等合計	△491
少数株主利益	3
四半期純損失 (△)	△516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△250
減価償却費	4,274
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,736
売上債権の増減額 (△は増加)	9,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,295
法人税等の支払額	△1,016
その他	975
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,000
有価証券の取得による支出	△207
有価証券の売却及び償還による収入	2,800
有形固定資産の取得による支出	△3,457
その他	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,989
配当金の支払額	△1,340
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,001
現金及び現金同等物の期首残高	10,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,817

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	84,414	13,024	16,281	5,973	119,693	—	119,693
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	288	—	—	47	336	(336)	—
計	84,703	13,024	16,281	6,021	120,030	(336)	119,693
営業費用	82,973	14,202	16,020	5,342	118,538	(336)	118,202
営業利益(△損失)	1,729	△1,177	261	678	1,491	—	1,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,385	10,308	119,693	—	119,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,919	2,338	5,258	(5,258)	—
計	112,305	12,647	124,952	(5,258)	119,693
営業費用	111,526	11,934	123,460	(5,258)	118,202
営業利益 (△損失)	778	713	1,491	—	1,491

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア…中国

北米……米国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	129,343
II 売上原価	92,343
売上総利益	37,000
III 販売費及び一般管理費	36,169
営業利益	830
IV 営業外収益	1,106
受取利息及び受取配当金	304
その他	801
V 営業外費用	725
支払利息	100
為替差損	424
その他	200
経常利益	1,211
VI 特別利益	2
VII 特別損失	177
税金等調整前四半期純利益	1,036
法人税、住民税及び事業税	690
法人税等調整額	155
少数株主利益	35
四半期純利益	154

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第3四半期連結累計期間

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,036
減価償却費	4,712
売上債権の減少額	7,204
たな卸資産の増加額	△1,415
仕入債務の減少額	△3,382
退職給付引当金の減少額	△519
その他	△673
小計	6,962
利息及び配当金の受取額	312
利息の支払額	△94
法人税等の支払額	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△510
有価証券の売却・償還による収入	1,602
有形固定資産の取得による支出	△4,132
その他	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△4,498
自己株式の取得による支出	△2
親会社による配当金の支払額	△1,339
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,841
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△24
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,960
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,708
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,748

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,920	14,824	16,603	6,995	129,343	—	129,343
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	384	—	—	—	384	(384)	—
計	91,304	14,824	16,603	6,995	129,727	(384)	129,343
営業費用	89,608	15,892	16,969	6,427	128,897	(384)	128,513
営業利益 (△損失)	1,696	△1,068	△366	568	830	—	830

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。